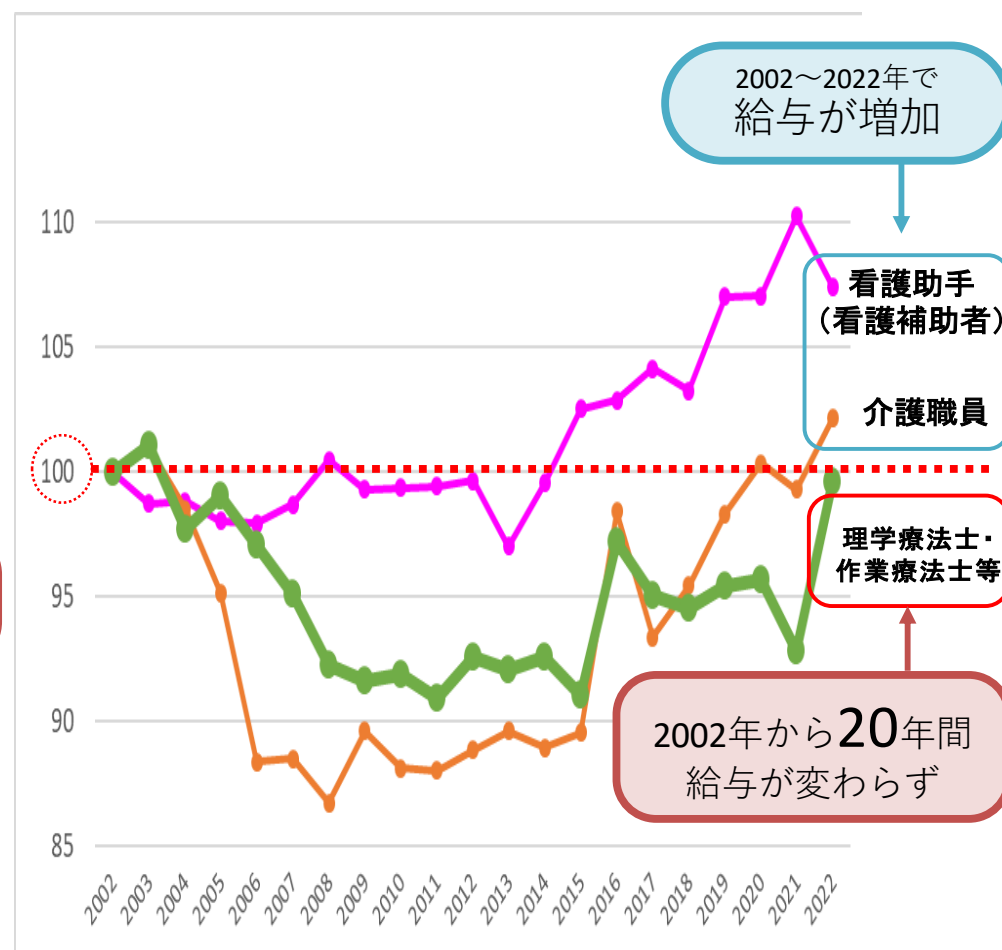
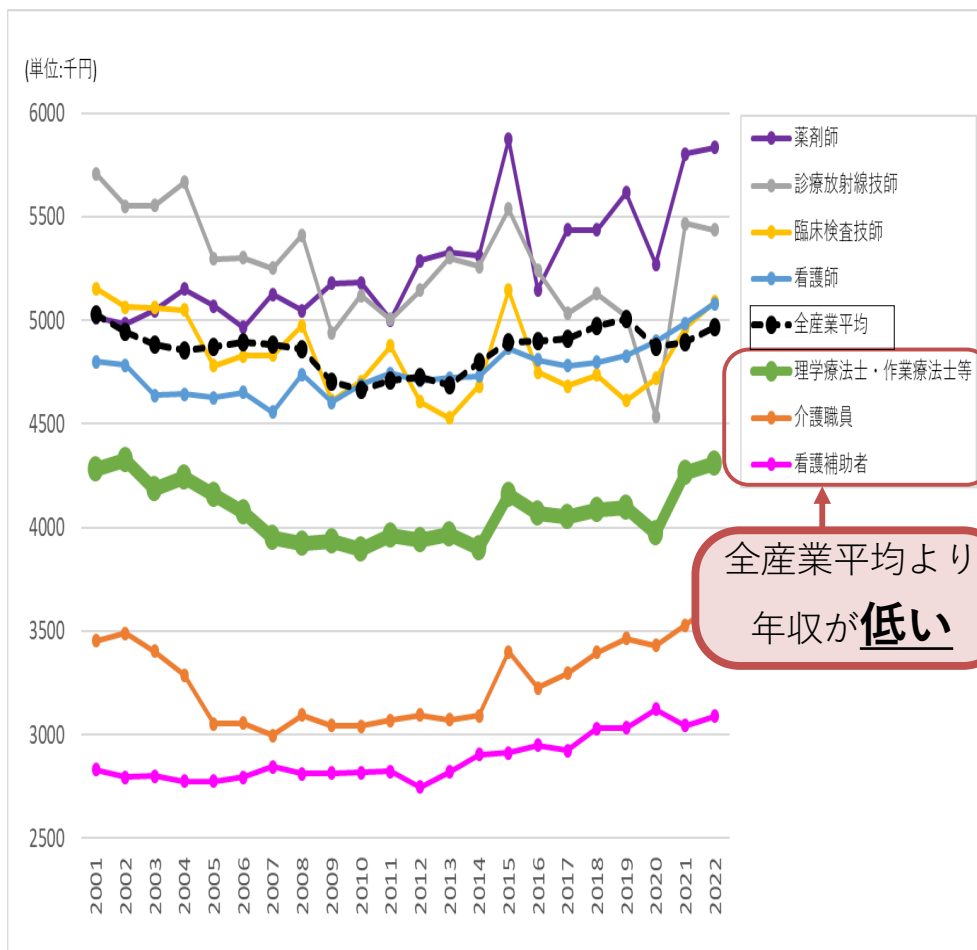


全産業平均を下回る医療関連職種の、給与の伸び率の推移



注1) 2002年の「賞与込み年間給与額」を100%とし各年の「賞与込み年間給与額」を%で計算。

注2) 「賞与込み年間給与額」は、「(きまって支給する現金給与額)×12+(年間賞與其他特別給与額)」として算出した額。

注3) 理学療法士・作業療法士等の給与は20019年までは理学療法士と作業療法士のみ。2020年以降は「理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・視能訓練士」の値。

注4) 介護職員は2019年までは「福祉施設介護員」、2020年以降は「介護職員(医療・福祉施設等)」の値。

注5) 看護補助者は2019年までは「看護補助者」、2020年以降は「看護助手」の値。

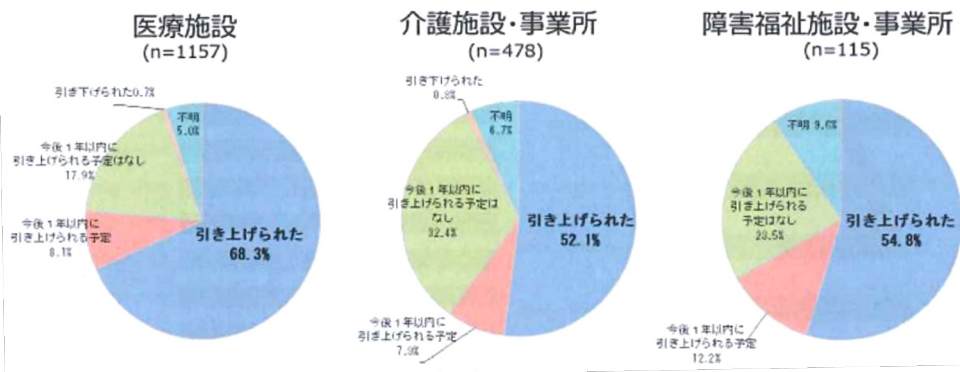
令和7年3月27日 予算委員会 自由民主党 田中昌史

出典:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づき田中昌史事務所において作成資料①(パネル)

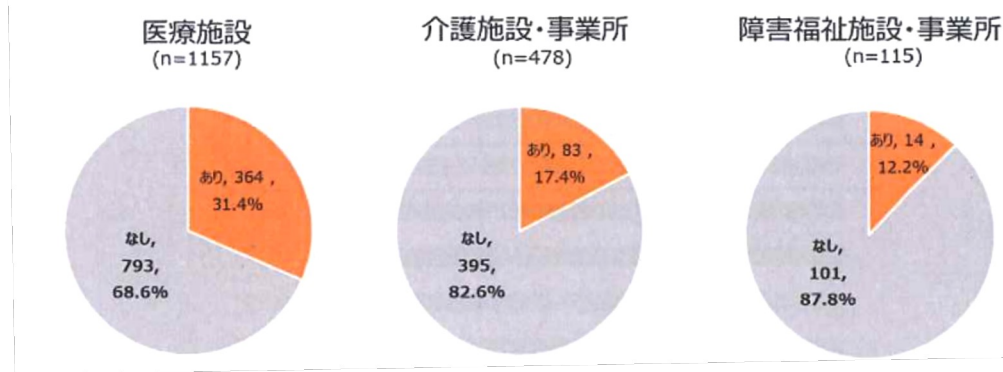
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の 現金給与総額の引き上げの状況とベースアップの実態

- 現金給与総額の引き上げを実施した施設は、医療施設で68.3%、介護施設で52.1%、障害福祉施設で54.8%であり、**医療施設では約3割、介護・福祉施設では約4割の施設で昇給が行われていない**
- 引き上げの理由として最も多かったのは「定期昇給」であり、**ベースアップの実施率は極めて低かった**（医療施設31.4%、介護施設・事業所17.4%、障害福祉施設・事業所12.2%）

■現金給与総額の引き上げ有無（令和6年6月給与を基準とし、令和6年3月給与と比較）



■ベースアップの実施率（令和6年6月給与を基準とし、令和6年3月給与と比較）



令和7年3月27日 予算委員会 自由民主党 田中昌史

出典：リハビリテーション専門職団体協議会（日本理学療法士協会、日本作業療法士協会、日本言語聴覚士協会）協働「令和6年度報酬改定に係る「賃上げ」に関する3団体合同実態調査」に基づき田中昌史事務所において作成資料②（パネル）